

LN-005

学校給食センターを活用した食育ネットワークの構築

Construction of a Food Education Network by Using School Lunch Center

佐々木 淳* 古川 恵理奈* 山田 敬三* 田中 充* 船生 豊*
 Jun Sasaki Erina Furukawa Keizo Yamada Michiru Tanaka Yutaka Funyu

1. はじめに

平成17年度に成立した食育基本法では、地元の食材を用いた学校給食を生徒に提供することによる食事教育(食育)を推奨している[1]。各地域の小中学校においては、この考え方に則り、地元の栄養士や農家と連携した様々な取り組みが行われている[2]。しかし、これらの取り組みは学校行事として単発的な実施にとどまり、日常の学校給食に使われている地元食材、調理方法など詳細な情報については、生徒に知らされていないのが現状である。そこで著者らは、毎日の給食について生徒・教員・栄養士・生産者が情報共有を行うことで、生徒への食育・農業理解や、調理・生産に関わる人々のやる気支援を行う「食育ネットワーク」を提案し[3]、システム構築を行ってきた。今回、構築したシステムを、実際に岩手県内の二つの小学校に導入し、良好な効果があることを確認した。

2. 食育ネットワークの構築

著者らが提案する食育ネットワークのシステム構成を図1に示す。

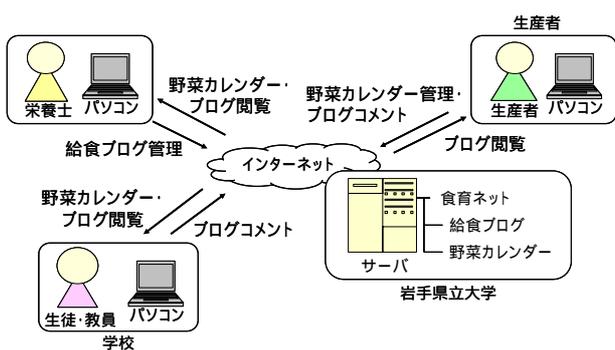


図1 システム構成

本システムの利用者は、学校給食センター(以下「センター」)の栄養士、給食に食材を提供している生産者(農家など)、給食を食べている小学生および教員の4者である。この4者間で本システムを利用した情報共有を行うことで、食育や農業理解のサポートを目指す。

以下に実装した本システム機能について述べる。

- (1) 給食ブログ: 日々の給食のメニュー内容、使われている地元食材、調理方法などが書き込めて閲覧ができる給食情報ブログを構築した。センター側からは、ブログの投稿・編集や、コメントの投稿・削除など、コンテンツとコメントの管理ができる。生産者・小学校側からは、ブログの閲覧と、コメントの投稿ができる。この機能により、給食の食材情報や調理に込められた思いが生徒や教員に届き、学校側の生の声をセンターや生産者に届けることができる。
- (2) 野菜カレンダー: 生産者側からは、生産物の名称・収穫時期・収穫量を登録、管理できる。センター・小学校側からは、その生産物情報の閲覧が可能である。この機能により、センター・学校側に地元の生産物の種類や旬の理解を促し、地産地消の活性化が期待できる。

給食ブログと、野菜カレンダーの画面例を図2、図3に示す。いずれの画面も小学生に親しみやすいように文字の大きさ、配色、ふりがなを入れる等の工夫を行った。

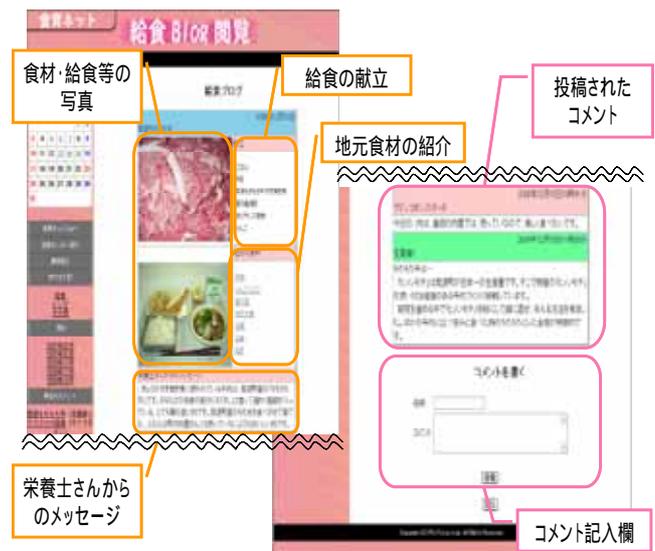


図2 給食ブログの画面例

*岩手県立大学ソフトウェア情報学部



図3 野菜カレンダーの画面例

3. 実証実験

3.1 実験条件

本システムの有効性を確認するために、岩手県内の二つの地域で、地元農産物を給食に利用しているセンターとその生産者、小学生(対象3~6年生)に対し、約4ヶ月の実証実験を行った。実験対象とした小学校と実験条件は下記の通りである。

(1)八幡平市立松野小学校(6年生28名)

平成18年8月25日~10月31日、産直「物産館あすびーて」が食材を提供、八幡平市松尾地区学校給食センターが給食情報を提供、ブログ週1回更新、コメント週2日投稿。

(2)紫波町立片寄小学校(3~6年生57名)

平成18年10月24日~12月15日、紫波町学校給食食材提供生産組合が食材を提供、紫波町学校給食センターが給食情報を提供、ブログ週1回以上更新、コメント週1日投稿。

片寄小学校での利用状況を写真1に示す。本システムは、教員の指導下で休み時間中に利用したが、小学校3年生でも「かな入力」により十分利用できることを確認した。

3.2 実験結果

本実験でのアクセス数を表1に示す。ブログの更新は周1回程度であったが、いずれも活発なコメントの投稿が見られた。小学生のコメントは食べた感想「おいしかった」のように短いものが多く、センターのコメントは食材情報だけでなく調理の苦勞など幅広い内容であった。生産者はPCを持たない人が多く、実際は食材提供生産組合の職員が聞いた内容を代行入力していた。実験終了後、利用した生徒(76人)およびセンター職員(4人)にアンケート調査を行った。その結果、小学校では「生産者や給食センターへの



写真1 実験状況(紫波町立片寄小学校)

感謝の気持ちがわいた」(96%)、「以前より食べ残しが減った」(66%)、「食育ネットワークの利用を継続したい」(95%)、センター側では、「伝えられたいことを伝えることができた」(3人)、「食育への効果があった」(4人)、「コミュニケーションをとることで仕事への意欲がわいた」(3人)という良好な意見を得ることができた。

表1 システムアクセス数

地域	ブログ記事数	小学生コメント数	給食センターコメント数	生産者コメント数
八幡平市	15	161	1	1
紫波町	31	175	9	6

4. まとめ

学校給食センターを通して食育を支援する「食育ネットワーク」を構築し、実証実験を行った。その結果、本システムの有効性を確認することができた。紫波町においては平成19年8月から利用する小学校をさらに1校増やし、継続的な実験を行う予定である。最後に、紫波町で行われた実証実験は、(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)および紫波町の助成を受けて実施したものである。実験にご協力頂いた、八幡平市、紫波町の関係各位に感謝申し上げます。

参考文献

- [1]食育・食生活指針の情報センター：
<http://www.e-shokuiku.com/>
- [2]農林水産省：なぜ？なに？食育！！，
<http://www.maff.go.jp/syokuiku/>
- [3]古川恵理奈,佐々木淳,山田敬三,田中充,船生豊「学校給食における食育・地産地消サポートシステムの構築と評価」情報処理学会第69回全国大会,2ZA-4(2007.3)